

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月31日

上場会社名 ネットイヤーグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3622 URL http://www.netyear.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石黒 不二代
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 播本 孝 TEL 03-6369-0550
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,327	△36.5	△315	—	△315	—	△360	—
28年3月期第2四半期	3,667	13.4	216	59.4	214	56.1	132	115.9

（注）包括利益 29年3月期第2四半期 △361百万円（－％） 28年3月期第2四半期 131百万円（109.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△52.35	—
28年3月期第2四半期	19.38	19.10

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	2,793	1,669	59.0	238.63
28年3月期	3,176	2,042	63.7	293.80

（参考）自己資本 29年3月期第2四半期 1,649百万円 28年3月期 2,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	3.25	3.25
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	3.25	3.25

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	△14.7	△200	—	△200	—	△280	—	△40.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（平成28年10月31日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	6,911,300株	28年3月期	6,881,900株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	113株	28年3月期	66株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	6,888,457株	28年3月期2Q	6,854,172株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費者マインドに回復の兆しがみえるものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するインターネット業界においては、企業のデジタルマーケティング活用が本格化し市場拡大が見込める一方、戦略コンサルティング会社や広告代理店等がデジタルマーケティング関連サービスの体制強化をはかっており、当社グループをとりまく競争環境は一段と激しさを増しております。

このような事業環境の中、関連会社のソーシャルメディア関連サービスやクラウドアプリ「rakumo」の売上は前年同期比で増加するものの、昨年度における当社の売上の大きなシェアを占めていた大型プロジェクトが大幅に縮小したことにより、連結売上高は減少し、利益も大幅に減少する結果となりました。

第2四半期連結累計期間の売上高は2,327百万円（前年同期比36.5%減）、営業損失は315百万円（前年同期は営業利益216百万円）、経常損失は315百万円（前年同期は経常利益214百万円）となり、また繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討し、53百万円取り崩したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は360百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益132百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ382百万円減少し、2,793百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少399百万円、現金及び預金の減少249百万円、敷金及び保証金の増加194百万円等によるものであります。

当第2四半期末の負債は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、1,124百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少107百万円、税金の支払いによる未払法人税等の減少25百万円及び未払消費税等の減少36百万円、賞与引当金の減少34百万円等によるものであります。

当第2四半期末の純資産は、前連結会計年度末に比べ373百万円減少し、1,669百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失360百万円の計上、前期決算に係る配当金の支払22百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成28年10月31日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,219,810	970,517
受取手形及び売掛金	1,116,419	716,484
有価証券	50,000	—
仕掛品	219,926	382,850
原材料及び貯蔵品	1,354	1,709
繰延税金資産	78,354	32,021
その他	120,973	135,365
流動資産合計	2,806,838	2,238,948
固定資産		
有形固定資産	82,132	74,559
無形固定資産		
のれん	38,713	30,703
その他	104,784	109,249
無形固定資産合計	143,497	139,952
投資その他の資産		
投資有価証券	26,394	26,424
敷金及び保証金	108,053	302,759
繰延税金資産	8,555	10,436
その他	921	674
投資その他の資産合計	143,924	340,294
固定資産合計	369,554	554,806
資産合計	3,176,393	2,793,755
負債の部		
流動負債		
買掛金	361,201	253,896
短期借入金	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	72,292	150,036
未払金	129,479	106,759
未払法人税等	30,449	6,904
賞与引当金	105,811	71,158
受注損失引当金	91,396	91,058
その他	226,053	196,262
流動負債合計	1,046,683	876,075
固定負債		
長期借入金	77,067	238,170
その他	10,321	10,321
固定負債合計	87,388	248,491
負債合計	1,134,072	1,124,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	549,420	554,829
資本剰余金	630,446	635,826
利益剰余金	842,158	459,194
自己株式	△23	△78
株主資本合計	2,022,001	1,649,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△91	△571
その他の包括利益累計額合計	△91	△571
新株予約権	2,988	2,937
非支配株主持分	17,423	17,050
純資産合計	2,042,321	1,669,188
負債純資産合計	3,176,393	2,793,755

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,667,464	2,327,253
売上原価	2,915,649	2,133,842
売上総利益	751,815	193,411
販売費及び一般管理費	535,476	508,417
営業利益又は営業損失(△)	216,338	△315,006
営業外収益		
受取利息	598	443
その他	1,373	1,312
営業外収益合計	1,972	1,755
営業外費用		
支払利息	1,534	887
支払手数料	1,812	626
その他	886	265
営業外費用合計	4,232	1,779
経常利益又は経常損失(△)	214,078	△315,029
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	214,078	△315,029
法人税、住民税及び事業税	72,142	1,490
法人税等調整額	10,206	44,451
法人税等合計	82,349	45,941
四半期純利益又は四半期純損失(△)	131,729	△360,971
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,070	△373
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	132,799	△360,597

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	131,729	△360,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△412	△479
その他の包括利益合計	△412	△479
四半期包括利益	131,316	△361,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,386	△361,077
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,070	△373

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。